

アジア太平洋研究所推進協議会 第1回リレー講座 概要

日 時：2010年4月8日(木) 15:00～16:30
 テーマ：「東アジア共同体への視界－A P I 構想の意味するもの」
 講 師：寺島 実郎（アジア太平洋研究所推進協議会 議長）
 会 場：学士会館 2階「210号室」（東京都千代田区神田錦町）



－ 講 座 概 要 目 次 －

1. はじめに	1
2. 世界・東アジア経済の現状	1
3. 「大中華圏」の視界	3
4. 東アジアにおける日本の立ち位置	4
5. アジア太平洋研究所（A P I）構想とは	6
6. A P Iの主なミッション	7
第1回リレー講座から導かれるA P Iが目指す姿（ポイント）	9

1. はじめに

本日のテーマは「東アジア共同体への視界」ですが、今、日本を取り巻くアジア、そして世界が一体どうなっているのかということに数字の裏づけのある話として確認をしていくとともに、私が世界を動いて実感してきたことと結びつけながら話を進めていきたいと思っております。その後、「アジア太平洋研究所（API）構想」が一体何をねらって、何をしようと

しているのかについて触れていきたいと思っております。

2. 世界・東アジア経済の現状

今、日本ぐらい悲観論が漂っている国も少ないというのが私の印象で、この点が国外と国内との大きなギャップになっているというところから話をしていきたいと思っております。

エコノミストの平均的予測値を掲載し

ている『コンセンサス・エコノミクス』によると、2010年はまず間違いなく、世界経済は3%台の実質成長を遂げると認識していると思います。2010年は、世界の各地域でマイナス成長ゾーンがないという、高成長の同時化サイクルに再び戻ることとなります。日本は2年連続マイナス成長でしたが、世界のエコノミストも、今年は1.5%ぐらいの実質成長だろうと見ています。

その中でBRICsに注目すると、去年は、高成長の中国、インドと、マイナス成長のブラジル、ロシアとで2つに割れましたが、今年はBRICsの成長軌道が一行に戻り、中国は10%台、インドは8%台、ブラジルは5%台、ロシアはほぼ4%台の成長軌道を回復するだろうという予測になっています。

特に注目したいのが、私が先日行ってきたインドネシアです。現在経済が好調であり、6%近い成長軌道を走るだろうと言われています。その要因は後ほど詳しくお話ししますが、大中華圏との相関が大きいと考えられます。また、BRICsにIndonesiaのIを加えて、SはSouth Africaとして「BRIICS」と呼ぼう、という話も出てきています。

また、アジアの中では韓国がすさまじい成長を見せており、今年は5%台の成長を実現するだろうという予測値が出ています。経済産業省の産業構造審議会の中に成長力に関する新しい部会ができて、現在日本の成長戦略をまとめようという段階に入っており、私もそのメンバーに入っていますが、その中で、「日本はなぜ韓国に押し負けているのか」、「韓国はなぜV字型回復をしたのか」という点が大

きな論点になってきています。今、日本の産業界で、日本の地上デジタル方式が南米の国々で続々と採用されているということが話題になっていますが、実は肝心のテレビ受像機は、南米において韓国企業に席卷されています。つまり、技術では勝っているのにプロジェクトやビジネスでは後塵を拝す日本の焦燥感が、韓国に対する問題意識を駆り立てています。

韓国は、いわば「財閥経済」というべき構造、すなわち現代、LG、サムソンの3財閥が浮上すれば韓国も浮上するという、ある意味では非常に危うい構造になっています。しかし財閥経済というのは意思決定のスピードが速く、ガバナンスがきいているので、進む方向が定まって進み始めると、大きな成果を上げます。

また、韓国がV字型回復をしたポイントとして間違いなく言えることは、「迷がない」ということです。人口は日本の半分なので内需がなく、外需で生きるしかないと徹底的に腹をくくっています。しかもターゲットオリエンテッドで、BRICs市場に照準を合わせて勝負をかけています。また、日本やアメリカの先端技術、グローバル・スタンダードを受け入れて後ろに張りついてくる「二番手方式」を取り、ゴールが近づいた瞬間にさし返す、というやり方で、韓国はV字型回復を果たしてきています。



3. 「大中華圏」の視界

そのような東アジアの情勢を視界に入れながら確認しておきたい点は、昨年日本は米国との貿易比重が13.5%まで落ちる一方で、中国との貿易比重が20.5%、要するに、日本の貿易の2割を中国との貿易が占めるようになったということです。いかに日本が、中国との貿易に支えられて景気を回復しようとしているかが、数字にあぶり出されています。また、中国、香港、台湾、シンガポールによる「大中華圏」との貿易比重が30.7%ということで、3割を超えました。

私がいろいろな人と議論して、手ごたえを感じている論点が、中国を本土単体の中国とだけ考えず、香港、台湾、シンガポールも含めるといふ「大中華圏 (Greater China)」という切り口です。これらの国は政治的には大きな壁がありますが、産業的には一段と連携を深めています。私が台湾、中国で講演しても、中国はネットワーク型で発展を遂げているという切り口は、まことに正鵠を射ているという反応が返ってきます。

まず香港ですが、1997年の返還で香港はだめになるだろうという見方をする人が多かったにもかかわらず、華南経済圏のファイナンスセンターとして持ちこたえているし、香港、マカオに2,500万人ぐらいの中国人が訪れている、という面からも、中国を支えているともいえます。

次に台湾ですが、独立かと言われた時期もありましたが、結局台湾海峡に砲弾は飛び交いませんでした。もし台湾海峡で砲弾が飛び交ったならば、世界の中国に対する不信感は大きく膨れ上がり、世

界から資本の引き揚げを受けるような厳しい局面にさらされ、今日の中国はなかったと思います。

このように、中国は香港問題と台湾問題をぎりぎりマネジメントし、それどころか、香港、台湾の資本と技術を中国本土に取り込み始めました。台湾人が100万人以上、中国本土に住み始めていますが、それは生産立地のためです。それぐらい中国本土の生産力を支える形で、台湾企業が動いています。

加えてシンガポールですが、淡路島の面積もない小さな島にもかかわらず、1人当たりGDP(購買力平価ベース)で日本を1万ドルも凌駕する国になりました。

シンガポールはどのようにして繁栄したかですが、まずシンガポールは、大中華圏の南端として、中国の発展エネルギーをASEANにつなぐベースキャンプのような役割を果たしています。加えて、シンガポールは大中華圏の研究開発センターだという表現がありますが、いわゆるメディカルツーリズム、つまり医療を梃子に人を引きつける観光が盛んです。さらにシンガポールは、「バーチャル国家モデル」という、新しい先端的な実験国家とも言われています。資源産出力や工業生産力、人口がない国に何があるかといったら、目に見えない財の創出力、例えば技術、システム、ソフトウェア、サービス、ロジスティクスです。目に見えないバーチャルな価値を先頭切って生み出す力によって、国家が繁栄するという仕組みをつくり上げたというところに、シンガポールのシンガポールたる意味があります。

また、カジノが先月オープンしたので

すが、シンガポール人からは 100 ドルの入場料を取る一方で、外国のパスポートを持っている人は入場無料にしていますので、近隣のマレーシアやインドネシアから人を引き寄せられ、異様な熱気があります。第二カジノが秋にオープンしますが、とにかく人を引きつけることによってシンガポール経済を活性化しようとしているということがよくわかります。

さらに、日本の活性化の参考になるシンガポールの先行モデルが、安い航空運賃によって人を引きつける「Low Cost Carrier」という方式です。私も驚きましたが、ジャカルター シンガポールは往復 4,200 円、マレーシアー シンガポールは往復 3,000 円台だそうです。日本を観光立国にしようという動きが議論されていますが、今後の地方空港や関空などを考えたら、この Low Cost Carrier をどう持ち込んでくるのかということが重要なキーワードになります。空港に第二ラインを作ることによって、Low Cost Carrier を上陸させていくような方式もあるだろうと思います。いずれにしても、日本もアジアのダイナミズムを取り込んでいかなければならない状況になっていることを意味しています。

さらに、シンガポールとは何かということを理解する上で重要なのは、イギリスのロンドン、中東の金融センターであるドバイ、IT 大国化するインドのバンガロール、シンガポール、そして資源大国として一段と力をつけてきているオーストラリアのシドニーをつなぐ「ユニオンジャックの矢」です。かつて大英帝国の支配下にあった都市を結んだラインは、現在も依然としてある種の機能を果たし

ており、新しいビジネスモデルをエンジニアリングする上においてはものすごく意味を持っているということ、ビジネスの世界にいる方ならよくわかると思います。つまりシンガポールは、そのユニオンジャックの矢の中に置かれている点と、大中華圏の南端という点において、接点を持つわけです。この瞬間、頭の中がスパークして、シンガポールとは何か、ということがイメージできるはずで



4. 東アジアにおける日本の立ち位置

そこで、先ほどの日本の貿易構造に返ってもらおうと、日本という国の生業が変わってきていることに気づきます。かつて、日本とは主にアメリカとの貿易で飯を食っている国と言って間違いありませんでした。それがあつという間に、中国を中核とする大中華圏との貿易が 3 割（対米貿易の倍以上）、アジアとの貿易が 5 割、ユーラシア大陸との貿易が 74%、つまり 4 分の 3 はユーラシアとの貿易で飯を食う国が変わってしまいました。冷戦が終わってからの 20 年間で、この構造の大きな転換が起こったのだということが、この 20 年間の日本の国際関係を考えるときの大きな変化のベースです。

日本の貿易収支を細かく見ると、中国に対しては 1 兆 2,000 億円の輸入超過ですが、大中華圏で見ると 4 兆 8,000 億円の日本側の輸出超過となっています。ま

た、韓国に対しては2兆4,000億円の輸出超過です。つまり、大中華圏+韓国で7兆2,000億円の輸出超過（米国に対する輸出超過の倍以上）になって外貨を稼ぎ、日本は産業を成り立たせていることがわかります。

なぜ韓国は日本に対して2兆4,000億円も輸入超過になっているのか。それは、韓国は日本の部品を中間財として輸入して、それを最終製品に埋め込んで世界に向けて輸出することで経済が成り立っているという構図になっているためです。台湾も同様です。さきほど中国を中核とする大中華圏という議論を組み立てましたが、日本を中核とするネットワークということ言えば、韓国、台湾も日本のネットワークの中で動いている産業構造だとも言えます。

このような関係を踏まえると、今後日本の発展や東アジアとの連携などを考えるときに、「東アジアの繁栄は日本に大きな恩恵をもたらし、その中で自分たちも進んでいく構図が日本の進路としてあり得るべき方向なのだ」という感覚が浮かんでこなければなりません。隣の国の成功をねたむ構図の中でのものを考えているような国では、発展するはずがないという気がします。

次に、人流の変化ですが、日本人出国者は2000年の1,782万人をピークに、昨年の1,545万人にまで減ってきています。1,545万人の出国者の内訳を見ると、約2割が老人で、次に多いのが若い女性であり、男性の比率が小さいというのが日本の特色です。特に壮年男性は、自分の趣味や目的意識のために海外に出るといふ暇もないし金の余裕もない。働き盛

りの男性が世界を見ていないということが、日本の空気をもものすごく内向きに行っているとと言えます。

内向き志向の日本ということで、今日の話に近づけていくために東アジアに目を向けると、近隣の日中韓三カ国の連携あたりから、東アジア共同体構想に段階的に接近していく、という議論が主流になってきています。しかしここでは、我々はASEANの動向を強い問題意識を持って見ておかなければならないという話をしておきたい。ASEANは今年の1月にインド、中国との自由貿易協定を発効させました。これにより、現在日本企業はASEANに対する関心を異様なほど高め始めています。なぜかというところから日本企業にとっての大きなターゲットマーケットは、当然のことながらインド、中国だからです。日本国内ではCO₂の25%削減や高い法人税等がプレッシャーとしてある中で、インド、中国を狙ってASEANに生産基点を移し、関税上のメリットがある生産を展開していく、という問題意識が高まってきています。

しかもASEANは、2015年にASEAN共同体に踏み切るということを合意して動き始めています。その中で、相対的にインドネシアの安定感がここへ来て際立っているため、インドネシアに生産立地をとという流れが今、日本産業の問題意識の中に浮かび上がってきています。

したがって、日本にとって、ASEANにどのように踏み込むのかが重要となりますが、その1つの戦略が「ERIA構想」です。これは、経産省が年間10億円の予算をASEANに提供し、ASEANのシンクタンクとしてERIAをスタートさせた

もので、日本が ASEAN の事務局のブレンタンク、あるいはシンクタンクとして、ASEAN 共同プロジェクト（例えばメコン川のデルタ開発、ベトナムからタイにつながる回廊といった大型のインフラプロジェクト）などを企画・推進していくことを狙っています。ただし ERIA が、日本の思惑どおりに動くシンクタンクとしてあり続けるかというところではなく、中国やオーストラリアも出資しようとしており、国際機関としての性格に近づいています。そうすると、日本のアジアとの接点において、力を合わせて研究開発すべき共同プロジェクトなどの受け皿となる機関が必要になってきます。それがこれからお話しする、アジア太平洋研究所構想ということになります。



5. アジア太平洋研究所（API）構想とは

アジア太平洋研究所構想は、大阪の北ヤード開発について知恵を貸してくださいという話が私に来たところから始まりました。大阪はすでに一通りハードがあるので、商業施設やホテルをどうするという発想ではだめでしょう、ということでした。瞬時に言ったのが、フランスのパリにあるアラブ世界研究所のことです。これはアラブ 22 カ国とフランスが共同出資したシンクタンクですが、中東、アラブや、石油に関心・利害を持っている関係

者ならば、パリに行かざるを得ないという「情報の磁場」を作ってしまった。加えて OECD 本部や IEA という国際エネルギー機関等もあるため、パリは人を引きつける装置を持っています。

そこで、大阪のみならず日本において、そこに行かなければ仕方がない、という情報の磁場のようなものが 1 つでもあるのか、という話になります。

また、日本を観光立国化しようという話が現在進んでいます。将来の中国人の海外出国者数が 1 億人と言われている中で、その 1 割（1,000 万人）の中国人、大中華圏で見れば一千数百万人を引きつけようという観光立国論を、絵にかいた餅のようにかいています。しかし、本気でそれらの人たちを引きつけるためには、お金を持っていて情報に対する強い欲求があるという人たちをターゲットにして観光立国論を組み立てなければなりません。安手の観光ツアー客をたくさん増やせば観光立国が成り立つ、というものではないのです。

その参考となるのが「ジュネーブモデル」です。スイスのジュネーブには 15 の国連機関があるため、年間 40 万人の国連関係者がジュネーブを訪れます。そして少なくともその数倍のジャーナリスト、大学の先生、専門家という人たちが、国際会議やジュネーブに引き寄せられているシンクタンクに行くという形でジュネーブを訪れます。だからジュネーブでは 1 泊 500 ドル以上するホテルがいつも満杯になっていて、スイスの観光立国の 1 つの基軸となっています。このような引きつける磁場がなければ、ツアー客をかき集めてその数が増えても、観光立国に

はなりません。

そこで大阪の北ヤードですが、国際的な人たちを引きつけるにも、質・量ともに高いレベルを狙わなければなりません。そのためには、情報の磁場が要るのです。その1つの基本構想が、このアジア太平洋研究所なのです。

日本にもシンクタンクなんて山ほどあって、何を今さら、と思っている方がいると思いますが、日本には官補完型や株式会社型のシンクタンクはあっても、中立系シンクタンクと言うべき、企業、個人、学会、大学、行政がみんなで力を合わせて支えているというタイプのシンクタンクはありません。また、日本の知的セクターというのは一気に萎えてきており、博士号を取っても、就職できるチャンスのベースがものすごく小さくなってきています。さらに、国際関係にかかわるメディアがここにきて次々と廃刊しています。そういった問題意識を全部込めてのAPI構想であり、日本に中立系の国際情報を発信できる磁場をつくらうというのが大きな狙いなのです。

6. APIの主なミッション

APIのミッションの1つ目として、リージョナルスタディー（地域研究）を中軸にしながらも、国際的な共同研究、つまりアジアの共同の利益になるようなプロジェクトを積み上げていこうというものがあります。今東アジア共同体なんて言葉をぶつけてみても、EUのような共同体ができるなんてことを本気で考えている人がいたら、それは相当ずれているとしか言いようがないですが、そのための段階的接近法というのは非常に重

要です。韓国と日本との間、中国と日本との間に、相互不信が横たわっているということは事実ですが、その相互不信があるからこそ、お互いにプラスになることを積み上げていこうというエネルギーが大事であり、それが共同研究です。ASEANを含めた東アジアで明らかに共通の利益になるようなプロジェクト、例えば共同備蓄構想や、日本の環境技術をより広いアジアで活用していくスキームをつくる共同研究などは、日本の利益になるだけではなく、アジアの共通利益にもなります。段階的にそういうものを積み上げていくという流れを作っていくということが大事です。さらに、4月16日に日中韓の大学の学長が集まり、アジア版エラスムス構想（単位相互認定協定）に向けて大きく踏み出しますが、このような、明らかにプラスになるものを積み上げていくということが、段階的接近法として重要であり、共同プロジェクト研究の肝となります。

次に、APIは「アジア太平洋の人と情報の磁場」として、人材育成のミッションがあります。例えば「留学生30万人計画」で日本に30万人の留学生を引きつけようとしています。引きつけて量を増やせばいいという話ではなく、出口戦略、つまりそれらの人たちが卒業してからどうするのが重要です。なぜアメリカに一流の留学生が行きたがるか。それは出口戦略の点で優れているからです。中国人の留学生を例えばシリコンバレーなどで雇い、自分たちが進出していく中国の先頭を切って走るポジションにつけていくことで人材を育てています。しかし、今の日本企業で、中国を初めとするアジ

アからの留学生に対してそういう視点で向き合っているところはまだまだ少ない。また、日本に残って自分の研究を深めたいという人たちが、いわゆる「止まり木」として使えるような磁場が必要です。日本企業で働くチャンスの拡大という観点からも、留学生の育成は、共同研究とともに大変重要なミッションです。

それと同時に、これまでの話を聞いた方はおわかりかと思いますが、企業にもアジア太平洋に関する構想力が問われている現在、アジア太平洋に関する情報の集積点において、将来経営の中核を占めたり企画を支える人材を出向者として受け入れ、共同研究に参画させ、数年間預かって鍛えて、各企業に送り帰していくということは、企業のアジア太平洋戦略にとって大変意味のあることであり、そのような期待とニーズが実際にあります。つまり、先ほどお話した大中華圏や、インド、さらには中南米をにらんでどういうビジネスモデルを組み立てていくかについて、相当な識見を持った経営中核人材を養成・育成する場としても、アジア太平洋研究所が大きな役割を果たし得るのではないかと思います。

さらに、「情報発信」も重要なミッションです。かつての『論座』や『フォーサイト』、『世界週報』といった類いの情報発信を、英文と日文でやっていくような発信力のあるメディアをこの研究所が担うということも、日本にとっても世界にとっても大変意味のあることではないかと思います。

このAPI構想には、関西7大学（京大、大阪大、神戸大、関西大、関西学院大、同志社大、立命館大）の学長が共鳴

して参画してくれていますし、APIPCの理事会、普通会員会社も、必ずしも大阪の会社ばかりではありません。API構想を全国区にしていかなければいけないということで、東京でこのような講座を開き、企業や個人でこの構想にサポートし、参画してくれる人たちを増やしていかなければならないと思っています。要するに、どこかの企業が何億もの金を出してサポートするのではなく、広く薄く、多くの企業なり個人が支えていくという仕組みです。

また、歴史を調べていけば、その国が国際社会の中で発信力を持ち、指導力を発揮しなければいけないときに、必ずその国のシンクタンクというものをつくっています。つまり、これから日本が、アジア太平洋のダイナミズムを取り込んでいくためには、ベースになる情報の基盤がなければ発信力・指導力など発揮できないということです。支える情報もないような発言が、どれほどのインパクトを与えられるのか、ということをよく考えなければなりません。

したがって、このアジア太平洋研究所構想は、日本の将来にとって非常に重要な装置だと考えています。また、日本の知的セクターの磁場を広げていかないと、インテリジェントな職業というものがこの国にはなくなってしまいます。今後もリレー講座が続きますが、お時間の許す限り、この種の活動に参画して頂ければと思います。どうもありがとうございました。

（文責：事務局）

第1回リレー講座から導かれるAPIが目指す姿（ポイント）

1. API構想の意味するもの

- 今後日本が、アジア太平洋のダイナミズムを取り込んで発信力・指導力を発揮するためにも、そして知的セクターの磁場を拡大するためにも、APIは非常に重要な装置である。
- 日本に国際的な人材を引きつけるための情報の磁場として、また、中立的な情報発信基盤として、APIは必要である。

2. APIのミッション

- APIにおいて、アジア共通の利益になる研究プロジェクトをアジア各国と共同で実施し、それを積み上げていくことが、東アジア共同体への段階的接近法として重要である。
- 海外から一流の留学生を日本に引き寄せるため、日本で研究を続けたい人たちの「止まり木」機能も果たすことが、APIの重要なミッションの1つである。
- 企業からの出向者を受け入れ、共同研究プロジェクトに参画させることを通じ、アジア太平洋に関する相当な識見を持った経営中核人材を養成・育成することも、APIの大きなミッションの1つである。
- 多言語の国際情報誌を作るなど、発信力のあるメディアとしての機能をAPIが担うことは、日本や世界にとって大きな意義がある。

（文責：事務局）